

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	兼松エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 本 秀 貴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高 橋 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高 橋 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区淡路町3丁目1番9号) 兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	31,988,975	30,284,357	26,292,004	63,148,636	59,181,000
経常利益 (千円)	932,504	1,225,361	1,798,772	2,166,329	3,185,361
中間(当期)純利益 (千円)	435,121	210,587	997,013	1,165,178	1,354,219
純資産額 (千円)	22,880,166	23,796,765	25,428,208	23,473,656	24,612,365
総資産額 (千円)	40,065,914	38,177,070	36,106,432	37,829,919	36,843,391
1株当たり純資産額 (円)	799.79	831.86	884.52	819.90	859.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.21	7.36	34.85	40.08	46.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.11	62.33	70.07	62.05	66.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,774	758,064	2,259,197	2,529,869	1,406,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,700	294,570	93,855	1,176,851	2,985,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,492	672,414	382,898	1,151,537	1,027,972
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,933,364	5,283,148	12,154,288	7,007,968	10,371,852
従業員数 (人)	759	792	819	863	777

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	31,412,911	28,123,462	25,653,619	62,208,511	56,370,790
経常利益 (千円)	747,190	1,139,253	1,307,438	1,789,264	2,800,075
中間(当期)純利益 (千円)	378,022	260,478	754,451	1,060,377	1,275,049
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	22,382,352	23,313,075	24,346,407	22,928,638	23,999,528
総資産額 (千円)	38,196,552	36,912,077	34,522,570	35,786,991	35,437,748
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	9.00	15.00	16.50
自己資本比率 (%)	58.60	63.16	70.52	64.07	67.72
従業員数 (人)	551	489	411	539	461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	430
サービス・サポート事業	316
全社(共通)	73
合計	819

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9 月30日現在

従業員数(人)	411
---------	-----

(注) 1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数が当中間会計期間において50名減少しておりますが、主として連結子会社への転籍によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感は依然として根強く、IT製品の価格下落傾向やITベンダー間の競争激化も相まって、回復半ばの状況が続いております。

このような環境の中、販売価格の低下により売上高・利益に関しては厳しい状況が続いているものの、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、期初に実施した保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、262億9千2百万円となり、前年同期比39億9千2百万円（前年同期比13.2%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は17億9千8百万円となり、前年同期比5億7千3百万円（前年同期比46.8%増）の大幅な増益となりました。その結果、中間純利益は、9億9千7百万円となり、前年同期比7億8千6百万円（前年同期比373.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

システム事業につきましては、ドキュメント関連事業は、想定していた大型レーザープリンターの切り替えが延びていることなどから厳しい状況でありました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し案件などが一段落し、売上高は前年同期に比べ減少したものの、移転等にもなうネットワーク構築・サービス案件が好調だったため、利益面においては、微増となりました。

サーバー関連事業は、競争激化、低価格化の影響と大型サーバー案件が一段落したことや複数の大口商談が下期にずれ込んだため、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

ストレージ関連事業は、ストレージ製品に対する需要が堅調ではありましたが、低価格化の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー検査装置の販売が好調だったこととC A T I A関連のビジネスが堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は、220億6千9百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

一方、システム事業全体において利益率の低い商談を見直し、仕入れの改善や業務の効率化を推進した結果、利益率が大きく向上し、システム事業全体の営業利益は、14億6千9百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

サービス・サポート事業につきましては、小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加した結果、売上高は、42億2千2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、3億2千8百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は121億5千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ68億7千1百万円(130.1%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、仕入債務が16億9千2百万円減少したものの、売上債権が19億6千2百万円減少したため、22億5千9百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の増加額が26億9千4百万円であった前年同期（7

億5千8百万円の資金の使用)に比べ30億1千7百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形・無形固定資産の取得による支出が1億6千4百万円あったものの、定期預金の払戻しによる収入1億2千万円等により、9千3百万円の資金の使用となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が2億4千4百万円あった前年同期(2億9千4百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が2億円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを2億5千7百万円実施したほか、借入金を1億2千万円返済したため、3億8千2百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が2億1千4百万円だった前年同期(6億7千2百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が2億8千9百万円減少しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	14,335,157	83.2
サービス・サポート事業	3,366	66.5
合計	14,338,524	83.2

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	22,025,507	103.3	11,069,110	103.7
サービス・サポート事業	3,886,968	96.9	4,639,619	102.3
合計	25,912,475	102.3	15,708,730	103.3

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	22,069,253	84.2
サービス・サポート事業	4,222,751	103.9
合計	26,292,004	86.8

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーごとのニーズに対応するため、プリンター分野、電子帳票分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社のドキュメント&エンタープライズ・システム本部を中心として50名程の人員でシステム事業を中心に行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億7千万円で、システム事業にかかるものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることを目的としており、製造業、流通業、金融機関、サービス業をはじめ多くの企業に対し異なった環境のシステムを提供しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の売却計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の売却計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 （千円）	完了年月
ケー・イー・エル・ マネージメント・ サービス株式会社	厚生施設 （長野県北佐久 郡軽井沢町）	全社資産	保養所	99,392	平成18年 5 月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 9 月30日	—	28,633	—	9,031,257	—	8,177,299

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	579	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	532	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	522	1.83
ビービーエイチ ポストン フォー ボンク エ ケス デパーニャ ルクセ ンブルグ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 PLACE DE METZ, L-2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	399	1.39
兼松日産農林株式会社	東京都千代田区麹町3丁目-2	302	1.05
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	294	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
計	—	20,426	71.34

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 532千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 522千株

ビービーエイチ ポストン フォー ボンク

エ ケス デパーニャ ルクセンブルグ ファンド 399千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式281千株は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が三井アセット信託銀行に委託し、さらに三井アセット信託銀行が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した信託財産であり、議決権の行使については、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社の指示により行使されることとなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,500	285,825	—
単元未満株式	普通株式 22,352	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,825	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋 2 -17- 5	29,100	—	29,100	0.1
計	—	29,100	—	29,100	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	937	942	920	900	860	845
最低(円)	865	861	823	800	805	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		5,283,148			12,154,288			10,491,852	
2 受取手形及び売掛金	4		17,494,889			12,539,865			14,502,675	
3 たな卸資産			4,493,518			3,569,231			3,860,834	
4 その他			1,953,769			2,459,381			2,022,901	
貸倒引当金			291			567			2,430	
流動資産合計			29,225,035	76.6		30,722,199	85.1		30,875,833	83.8
固定資産										
(1) 有形固定資産	1									
1 建物及び構築物			379,851			284,438			349,888	
2 土地			140,000			93,000			122,000	
3 その他		1,272,336	1,792,187	4.7	967,765	1,345,204	3.7	1,051,413	1,523,302	4.1
(2) 無形固定資産										
1 連結調整勘定			261,892			—			225,284	
2 のれん			—			188,675			—	
3 その他		488,649	750,541	1.9	373,050	561,725	1.6	491,243	716,527	2.0
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	2		4,898,550			2,047,380			2,296,366	
2 その他			1,614,251			1,615,968			1,536,306	
貸倒引当金			44,241			45,959			45,688	
投資損失引当金			59,255	16.8	140,087	3,477,303	9.6	59,255	3,727,728	10.1
固定資産合計			8,952,035	23.4		5,384,232	14.9		5,967,558	16.2
資産合計			38,177,070	100.0		36,106,432	100.0		36,843,391	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	9,548,207		5,923,307		7,615,985	
2 短期借入金	2	260,000		—		120,000	
3 賞与引当金		702,716		679,066		662,571	
4 役員賞与引当金		—		3,500		—	
5 その他		2,576,913		3,375,687		2,961,117	
流動負債合計		13,087,837	34.3	9,981,561	27.7	11,359,673	30.8
固定負債							
1 退職給付引当金		1,058,374		617,921		603,772	
2 役員退職慰労引当金		141,556		77,296		162,980	
3 預り保証金		1,204		1,443		751	
固定負債合計		1,201,136	3.1	696,662	1.9	767,505	2.1
負債合計		14,288,974	37.4	10,678,223	29.6	12,127,179	32.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		91,331	0.3	—	—	103,847	0.3
(資本の部)							
資本金		9,031,257	23.7	—	—	9,031,257	24.5
資本剰余金		8,177,299	21.4	—	—	8,177,299	22.2
利益剰余金		5,985,198	15.7	—	—	6,914,279	18.8
その他有価証券 評価差額金		624,223	1.6	—	—	511,748	1.4
自己株式		21,213	0.1	—	—	22,221	0.1
資本合計		23,796,765	62.3	—	—	24,612,365	66.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		38,177,070	100.0	—	—	36,843,391	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	9,031,257	25.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,177,299	22.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,621,553	21.1	—	—
4 自己株式		—	—	22,810	0.1	—	—
株主資本合計		—	—	24,807,300	68.7	—	—
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	371,950	1.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	122,262	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	494,212	1.4	—	—
少数株主持分		—	—	126,695	0.3	—	—
純資産合計		—	—	25,428,208	70.4	—	—
負債純資産合計		—	—	36,106,432	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,284,357	100.0		26,292,004	100.0		59,181,000	100.0
売上原価			22,473,992	74.2		18,594,774	70.7		43,441,695	73.4
売上総利益			7,810,365	25.8		7,697,230	29.3		15,739,304	26.6
販売費及び一般管理費										
1 従業員給料手当		2,376,636			2,226,923			4,582,114		
2 賞与引当金繰入額		702,716			679,066			662,571		
3 役員賞与引当金繰入額		-			3,500			-		
4 退職給付引当金繰入額		167,988			145,210			356,075		
5 役員退職慰労引当金繰入額		34,882			19,793			56,306		
6 その他		3,299,261	6,581,484	21.7	2,860,711	5,935,205	22.6	6,988,461	12,645,529	21.4
営業利益			1,228,880	4.1		1,762,025	6.7		3,093,775	5.2
営業外収益										
1 受取利息		392			10,110			1,233		
2 受取配当金		17,247			15,637			21,454		
3 業務受託手数料		15,284			251			84,302		
4 投資事業組合運用益		-			9,500			-		
5 雑収入		16,372	49,296	0.1	9,622	45,122	0.2	41,674	148,665	0.3
営業外費用										
1 支払利息		8,752			5,336			15,093		
2 投資事業組合運用損		26,227			2,686			23,874		
3 和解金		15,000			-			15,000		
4 雑支出		2,837	52,816	0.2	352	8,375	0.1	3,112	57,080	0.1
経常利益			1,225,361	4.0		1,798,772	6.8		3,185,361	5.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額	1	86			1,863			-		
2 固定資産売却益		-			21,886			-		
3 会員権売却益		14,201			-			14,201		
4 投資有価証券売却益		136,531			39,399			239,370		
5 親会社株式売却益		-	150,820	0.5	-	63,150	0.3	997,932	1,251,505	2.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	-			17,492			-		
2 固定資産処分損	3	22,274			8,724			102,518		
3 たな卸資産処分損		-			-			728,430		
4 契約解除損失		-			-			85,577		
5 減損損失	4	-			-			60,700		
6 投資有価証券評価損		30,000			-			-		
7 投資有価証券売却損		3,721			-			29,212		
8 投資損失引当金繰入額		-			80,832			-		
9 特別退職金等		789,307			-			889,142		
10 再就職支援費用		33,320	878,623	2.9	-	107,048	0.4	33,447	1,929,028	3.3
税金等調整前中間(当期)純利益			497,558	1.6		1,754,873	6.7		2,507,837	4.2
法人税、住民税及び事業税		138,307			836,262			613,141		
法人税等調整額		137,020	275,327	0.9	95,126	741,136	2.8	516,318	1,129,459	1.9
少数株主利益			11,642	0.0		16,723	0.1		24,158	0.0
中間(当期)純利益			210,587	0.7		997,013	3.8		1,354,219	2.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,177,299		8,177,299
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,177,299		8,177,299
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,007,696		6,007,696
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			210,587		1,354,219
利益剰余金減少高					
1 配当金		214,553		429,103	
2 役員賞与		18,532	233,086	18,532	447,636
利益剰余金中間期 末(期末)残高			5,985,198		6,914,279

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	6,914,279	22,221	24,100,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			257,449		257,449
役員賞与の支給			32,291		32,291
中間純利益			997,013		997,013
自己株式の取得				589	589
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	707,273	589	706,683
平成18年 9 月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	7,621,553	22,810	24,807,300

項 目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(千円)	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		257,449
役員賞与の支給			—		32,291
中間純利益			—		997,013
自己株式の取得			—		589
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	139,798	122,262	17,536	22,848	5,312
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	139,798	122,262	17,536	22,848	711,996
平成18年 9 月30日残高(千円)	371,950	122,262	494,212	126,695	25,428,208

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		497,558	1,754,873	2,507,837
減価償却費		321,718	280,972	674,382
減損損失		—	—	60,700
賞与引当金の増加額		55,777	16,495	15,632
退職給付引当金の増加額または 減少額()		737,535	14,149	1,192,137
受取利息及び受取配当金		17,639	25,747	22,688
支払利息		8,752	5,336	15,093
投資有価証券売却益		136,531	39,399	239,370
投資有価証券評価損		30,000	—	—
親会社株式売却益		—	—	997,932
投資事業組合運用損		26,227	2,686	23,874
固定資産売却益		—	21,886	—
固定資産売却損		—	17,492	—
固定資産処分損		22,274	8,724	102,518
特別退職金等		789,307	—	889,142
再就職支援費用		33,320	—	33,447
売上債権の増加額()ま たは減少額		2,694,007	1,962,539	296,759
たな卸資産の減少額		956,584	417,894	1,595,280
貸与資産の取得による支出		33,803	38,077	137,625
貸与資産の売却による収入		12,917	—	13,412
その他資産の増加額		39,679	73,857	288,446
仕入債務の増加額 または減少額()		1,225,395	1,692,677	706,826
その他負債の増加額 または減少額()		40,305	232,689	419,673
役員賞与の支払額		18,532	32,291	18,532
その他		28,402	22,869	57,608
小計		314,005	2,347,408	3,101,801
利息及び配当金の受取額		17,639	22,596	22,688
利息の支払額		8,752	5,410	15,165
特別退職金等の支払額		789,307	51,021	838,120
再就職支援費用の支払額		33,320	—	33,447
法人税等の支払額		258,330	173,536	831,137
法人税等の還付額		—	119,162	—
営業活動による キャッシュ・フロー		758,064	2,259,197	1,406,619

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	120,000
定期預金の払戻による収入		—	120,000	—
投資有価証券の取得による支出		190,574	15,860	190,574
投資有価証券の売却による収入		105,573	49,399	607,337
親会社株式の売却による収入		—	—	3,049,680
有形・無形固定資産の取得に よる支出		244,107	164,673	511,370
有形・無形固定資産の売却に よる収入		1,626	105,709	72,667
その他の投資にかかる収入		39,005	—	37,880
貸付金の純増加額() また は純減少額		7,913	231,911	8,538
その他		14,008	43,479	30,996
投資活動による キャッシュ・フロー		294,570	93,855	2,985,156
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		375,504	—	375,504
長期借入金の返済による支出		77,922	120,000	217,922
配当金の支払額		214,553	257,449	429,103
少数株主への配当金の支払額		4,050	4,860	4,050
その他		385	589	1,393
財務活動による キャッシュ・フロー		672,414	382,898	1,027,972
現金及び現金同等物に係る 換算差額		230	7	81
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		1,724,819	1,782,435	3,363,884
現金及び現金同等物の 期首残高		7,007,968	10,371,852	7,007,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,283,148	12,154,288	10,371,852

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 兼松メディカルシステム(株) ケー・イー・エルテクニカル サービス(株) ケー・イー・エルシステムズ (株) ケー・イー・エル・マネージ メント・サービス(株) 日本エー・ディー・イー(株) 日本ティー・ケー・イー(株) (2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社は、小規模 会社であり、総資産、売上高、 中間純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社の 数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 1 社は、中 間純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法は適用しておりませ ん。 3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、小規模 会社であり、総資産、売上高、 中間純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社の 数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. TKEビジネスサポート(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 2 社は、中 間純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法は適用しておりませ ん。 3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社は、小規模 会社であり、総資産、売上高、 当期純損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社の数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社の 数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 1 社は、当 期純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法は適用しておりませ ん。 3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 36年 貸与資産 2 ～ 6 年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員賞与引当金 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。	役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 投資損失引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左	役員賞与引当金 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ 取引(為替予 約取引および 金利スワップ 取引) ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債 務および予定 取引)および 変動金利の借 入金 ヘッジ方針 為替変動および金利変動リ スクをヘッジし経営を安定さ せることを目的として、為替 予約取引および金利スワップ 取引を実施しております。な お、これらの取引については 実需の範囲内で個々の取引ご とに実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対 象について、決算期末(中間 期末を含む)に個々の取引ご とのヘッジの有効性を評価し ておりますが、ヘッジ対象と なる外貨建取引と為替予約取 引について、通貨、金額、期 間等の条件が同一の場合は、 ヘッジの有効性が極めて高い ことから評価を省略しており ます。 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、 各社の「経理規定」および 「内部管理マニュアル」にも とづきリスク管理を行ってお ります。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採用 しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ 取引(為替予 約取引) ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債 務および予定 取引) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし 経営を安定させることを目的 として、為替予約取引を実施 しております。なお、ヘッジ 対象の識別については実需の 範囲内で個々の取引ごとに実 施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が60,700千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。 —————

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
_____ _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,179,250千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____ _____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年12月 1 日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2 月15日付で改正されたことにともない、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の当該出資の額は、投資有価証券に134,750千円含まれております。また、前中間連結会計期間の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に213,707千円含まれております。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「業務受託手数料」は 4,595千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増加額または減少額()」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金の増加額または減少額()」は66,298千円であります。 2 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は 107,829千円であります。	(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 _____ _____

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,856,445千円 2 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 投資有価証券 514,800千円 対応債務 短期借入金 260,000千円 3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 47,740千円 4 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,721,466千円 2 _____ 3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 28,538千円 4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 28,885千円 支払手形 28,181千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,694,713千円 2 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 定期預金 120,000千円 対応債務 短期借入金 120,000千円 3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員 (住宅資金) 30,400千円 4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 _____	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 18,100千円 その他 3,786千円 合計 21,886千円	1 _____
2 _____	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17,058千円 その他 434千円 合計 17,492千円	2 _____
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,397千円 その他固定資産 1,876千円 合計 22,274千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 7,653千円 その他 1,070千円 合計 8,724千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 42,883千円 建物及び構築物 18,714千円 土地 1,977千円 その他(器具・備品他) 38,942千円 合計 102,518千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
4	4	4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <tr> <td>場所</td><td colspan="2">厚生施設（長野県北佐久郡）</td></tr> <tr> <td>用途</td><td colspan="2">売却予定資産</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>42,700千円</td><td>18,000千円</td></tr> </table> 当社グループは、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。この結果、当連結会計年度においては、売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。	場所	厚生施設（長野県北佐久郡）		用途	売却予定資産		種類	建物及び構築物	土地	減損損失	42,700千円	18,000千円
場所	厚生施設（長野県北佐久郡）													
用途	売却予定資産													
種類	建物及び構築物	土地												
減損損失	42,700千円	18,000千円												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448	689	—	29,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,283,148千円 現金及び現金同等物 5,283,148千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,154,288千円 現金及び現金同等物 12,154,288千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,491,852千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,000千円 現金及び現金同等物 10,371,852千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 791,767 12,089 803,856 減価償却累計額 520,030 3,796 523,827 中間期末残高 271,736 8,292 280,029 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,811,308千円 1年超 3,842,050千円 合計 6,653,358千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,689,804千円 1年超 3,679,550千円 合計 6,369,355千円 なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 87,956千円 減価償却費相当額 84,474千円 支払利息相当額 2,521千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 458,305 12,089 470,395 減価償却累計額 288,924 6,214 295,139 中間期末残高 169,380 5,874 175,255 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,560,037千円 1年超 1,865,958千円 合計 3,425,996千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,494,986千円 1年超 1,753,188千円 合計 3,248,175千円 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 54,603千円 減価償却費相当額 52,283千円 支払利息相当額 1,683千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 519,754 12,089 531,844 減価償却累計額 299,299 5,005 304,305 期末残高 220,455 7,083 227,538 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,025,582千円 1年超 2,424,685千円 合計 4,450,267千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,928,820千円 1年超 2,290,706千円 合計 4,219,526千円 なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 161,329千円 減価償却費相当額 155,068千円 支払利息相当額 4,706千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左

[前へ](#)[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 貸与資産 (千円) 取得価額 30,084 減価償却累計額 20,618 中間期末残高 9,465 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,538,681千円 1年超 2,744,472千円 合計 5,283,153千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 24,177千円 減価償却費 2,210千円 受取利息相当額 1,011千円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 貸与資産 (千円) 取得価額 43,055 減価償却累計額 14,655 中間期末残高 28,400 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,747,072千円 1年超 1,976,588千円 合計 3,723,661千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 21,959千円 減価償却費 5,176千円 受取利息相当額 864千円 (4) 利息相当額の算定方法 同左	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 貸与資産 (千円) 取得価額 51,363 減価償却累計額 14,914 期末残高 36,448 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,275,073千円 1年超 2,584,735千円 合計 4,859,809千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 45,533千円 減価償却費 5,225千円 受取利息相当額 1,796千円 (4) 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引に係る注記		
1 借手側 未経過リース料 1年以内 13,317千円 1年超 18,407千円 合計 31,724千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 117,856千円 1年超 84,077千円 合計 201,933千円	1 借手側 未経過リース料 1年以内 10,284千円 1年超 8,122千円 合計 18,407千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 68,078千円 1年超 35,177千円 合計 103,255千円	1 借手側 未経過リース料 1年以内 11,295千円 1年超 13,265千円 合計 24,560千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 90,507千円 1年超 54,310千円 合計 144,818千円

[前へ](#)
[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,493,669	3,573,991	1,080,322
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	461,115	435,223	25,892
合計	2,954,785	4,009,214	1,054,429

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,000千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	551,285

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	441,919	1,084,427	642,508
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	108,181	93,964	14,217
合計	550,100	1,178,391	628,290

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	520,939

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	441,919	1,310,959	869,039
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	121,015	116,417	4,597
合計	562,934	1,427,376	864,442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	530,939

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,221,023	4,063,334	30,284,357	—	30,284,357
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	123,202	98,670	221,873	(221,873)	—
計	26,344,226	4,162,004	30,506,231	(221,873)	30,284,357
営業費用	25,217,168	4,022,466	29,239,634	(184,157)	29,055,477
営業利益	1,127,058	139,538	1,266,596	(37,715)	1,228,880

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,069,253	4,222,751	26,292,004	—	26,292,004
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	591,947	111,733	703,681	(703,681)	—
計	22,661,201	4,334,484	26,995,685	(703,681)	26,292,004
営業費用	21,191,577	4,006,023	25,197,601	(667,621)	24,529,979
営業利益	1,469,623	328,461	1,798,084	(36,059)	1,762,025

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,874,892	8,306,107	59,181,000	—	59,181,000
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	251,417	209,923	461,341	(461,341)	—
計	51,126,310	8,516,030	59,642,341	(461,341)	59,181,000
営業費用	48,339,693	8,128,535	56,468,228	(381,004)	56,087,224
営業利益	2,786,617	387,495	3,174,112	(80,337)	3,093,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 831.86円	1 株当たり純資産額 884.52円	1 株当たり純資産額 859.25円
1 株当たり中間純利益 7.36円	1 株当たり中間純利益 34.85円	1 株当たり当期純利益 46.19円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	210,587	997,013	1,354,219
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	210,587	997,013	1,321,218
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	33,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	33,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,606	28,605	28,606

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

兼松株式会社により当社株式の公開買付けが実施され、同社が当社株式6,000千株を取得した結果、同社の所有に係る議決権の数が総株主の議決権の過半数を占めることとなり、平成17年11月30日をもって同社が当社の親会社となりました。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	4,927,478		11,848,160		9,678,841	
2 受取手形	6	272,123		359,544		258,030	
3 売掛金		16,501,874		12,313,322		14,467,131	
4 商品		3,554,327		1,864,112		2,401,678	
5 繰延税金資産		514,962		243,872		233,703	
6 その他		2,160,048		2,427,948		2,232,324	
貸倒引当金		124		—		116	
流動資産合計		27,930,690	75.7	29,056,960	84.2	29,271,593	82.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		178,614		53,766		167,249	
2 貸与資産		458,883		374,716		407,811	
3 その他		372,094		262,945		317,343	
有形固定資産合計		1,009,592		691,428		892,405	
(2) 無形固定資産		476,708		346,007		476,524	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,045,977		1,698,530		1,957,255	
2 関係会社株式	3	3,836,962		1,228,890		1,228,890	
3 繰延税金資産		110,955		144,492		49,224	
4 差入保証金		1,285,731		1,266,542		1,277,174	
5 その他		397,396		275,765		388,176	
貸倒引当金		44,241		45,959		44,241	
投資損失引当金		137,696		140,087		59,255	
投資その他の 資産合計		7,495,086		4,428,174		4,797,224	
固定資産合計		8,981,387	24.3	5,465,610	15.8	6,166,154	17.4
資産合計		36,912,077	100.0	34,522,570	100.0	35,437,748	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	176,726		159,099		160,588	
2 買掛金		9,201,312		5,873,038		7,339,669	
3 短期借入金	3	260,000		—		120,000	
4 未払法人税等		38,864		527,261		14,897	
5 賞与引当金		467,892		380,489		427,357	
6 役員賞与引当金		—		3,500		—	
7 その他	5	2,363,773		2,647,306		2,727,202	
流動負債合計		12,508,569	33.9	9,590,695	27.8	10,789,715	30.5
固定負債							
1 退職給付引当金		976,542		522,078		518,324	
2 役員退職慰労引当金		109,756		38,752		126,479	
3 預り保証金		4,133		24,637		3,700	
固定負債合計		1,090,432	2.9	585,468	1.7	648,504	1.8
負債合計		13,599,002	36.8	10,176,163	29.5	11,438,219	32.3
(資本の部)							
資本金		9,031,257	24.5	—	—	9,031,257	25.5
資本剰余金							
1 資本準備金		8,177,299		—		8,177,299	
資本剰余金合計		8,177,299	22.2	—	—	8,177,299	23.1
利益剰余金							
1 利益準備金		360,407		—		360,407	
2 任意積立金		1,628,000		—		1,628,000	
3 中間(当期)未処分利益		3,513,059		—		4,313,080	
利益剰余金合計		5,501,467	14.9	—	—	6,301,487	17.8
その他有価証券 評価差額金		624,264	1.7	—	—	511,704	1.4
自己株式		21,213	0.1	—	—	22,221	0.1
資本合計		23,313,075	63.2	—	—	23,999,528	67.7
負債資本合計		36,912,077	100.0	—	—	35,437,748	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	9,031,257	26.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,177,299		—	
資本剰余金合計		—	—	8,177,299	23.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		360,407		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,628,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,798,829		—	
利益剰余金合計		—	—	6,787,237	19.7	—	—
4 自己株式		—	—	22,810	0.1	—	—
株主資本合計		—	—	23,972,984	69.4	—	—
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	372,056	1.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,366	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	373,422	1.1	—	—
純資産合計		—	—	24,346,407	70.5	—	—
負債純資産合計		—	—	34,522,570	100.0	—	—

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,123,462	100.0	25,653,619	100.0	56,370,790	100.0
売上原価		22,082,821	78.5	20,432,647	79.6	44,070,346	78.2
売上総利益		6,040,641	21.5	5,220,971	20.4	12,300,443	21.8
販売費及び一般管理費		5,127,367	18.3	4,057,610	15.9	9,847,639	17.4
営業利益		913,273	3.2	1,163,361	4.5	2,452,803	4.4
営業外収益							
1 受取利息		8,636		16,878		17,021	
2 その他		268,266		140,640		388,168	
営業外収益合計		276,902	1.0	157,519	0.6	405,189	0.7
営業外費用							
1 支払利息		7,810		5,167		14,747	
2 投資事業組合運用損		26,227		2,686		23,874	
3 その他		16,884		5,588		19,296	
営業外費用合計		50,922	0.1	13,442	0.0	57,918	0.1
経常利益		1,139,253	4.1	1,307,438	5.1	2,800,075	5.0
特別利益	2	150,853	0.5	43,302	0.2	1,251,633	2.2
特別損失	3	931,774	3.3	93,494	0.4	1,951,922	3.5
税引前中間(当期)純利益		358,332	1.3	1,257,246	4.9	2,099,785	3.7
法人税、住民税及び事業税		5,280		512,930		311,596	
法人税等調整額		92,573	0.4	10,135	2.0	513,140	1.4
中間(当期)純利益		260,478	0.9	754,451	2.9	1,275,049	2.3
前期繰越利益		3,252,581		—		3,252,581	
中間配当額		—		—		214,549	
中間(当期)未処分利益		3,513,059		—		4,313,080	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	22,221	23,487,824
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					257,449		257,449
役員賞与の支給					11,253		11,253
中間純利益					754,451		754,451
自己株式の取得						589	589
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	485,749	589	485,159
平成18年 9 月30日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,798,829	22,810	23,972,984

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	511,704	—	511,704	23,999,528
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	257,449
役員賞与の支給			—	11,253
中間純利益			—	754,451
自己株式の取得			—	589
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	139,647	1,366	138,281	138,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	139,647	1,366	138,281	346,878
平成18年9月30日残高(千円)	372,056	1,366	373,422	24,346,407

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 総平均法にもとづく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法にもとづく原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。	1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(3) 役員賞与引当金 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。 (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、当事業年度における支給見込額にもとづき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 投資損失引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)	(3) 役員賞与引当金 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 (6) 投資損失引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(3) ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____ _____	_____ (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,345,041千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____ _____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年12月 1 日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2 月15日付で改正されたことにともない、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の当該出資の額は、投資有価証券に134,750千円含まれております。また、前中間会計期間の当該出資の額は、「投資その他の資産」の「その他」に213,707千円含まれております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,860,909千円 2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 1,629,745千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 1,334,866千円 芙蓉総合リース(株) 919,504千円 ダイヤモンドリース(株) 559,296千円 その他 1,925,942千円 合計 6,369,355千円 3 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 関係会社株式 514,800千円 対応債務 短期借入金 260,000千円 4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 47,740千円 5 消費税等の取扱い 仮払消費税と仮受消費税を相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。 6 _____	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,444,596千円 2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 970,889千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 640,602千円 芙蓉総合リース(株) 373,231千円 ダイヤモンドリース(株) 249,544千円 その他 1,013,908千円 合計 3,248,175千円 3 _____ 4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 28,538千円 5 消費税等の取扱い 同左 6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,238千円 支払手形 28,181千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,690,497千円 2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 日本アイ・ピー・エム(株) 1,425,768千円 センチュリー・リーシング・システム(株) 714,905千円 芙蓉総合リース(株) 491,825千円 ダイヤモンドリース(株) 371,602千円 その他 1,215,425千円 合計 4,219,526千円 3 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 定期預金 120,000千円 対応債務 短期借入金 120,000千円 4 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 30,400千円 5 _____ 6 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 161,031千円 無形固定資産 74,896千円 2 特別利益のうち主なものは、 次のとおりであります。 投資有価証券 136,531千円 売却益 3 特別損失のうち主なものは、 次のとおりであります。 特別退職金等 789,307千円 投資損失引当金 78,441千円 繰入額	1 減価償却実施額 有形固定資産 119,633千円 無形固定資産 71,278千円 2 _____ 3 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 336,820千円 無形固定資産 149,608千円 2 特別利益のうち主なものは、 次のとおりであります。 親会社株式売却益 997,932千円 3 特別損失のうち主なものは、 次のとおりであります。 特別退職金等 889,142千円 たな卸資産処分損 728,430千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,448	689	—	29,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 689株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 780,267 12,089 792,356 減価償却累計額 514,599 3,796 518,396 中間期末残高相当額 265,667 8,292 273,960 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,807,432千円 1年超 3,839,740千円 合計 6,647,172千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,689,804千円 1年超 3,679,550千円 合計 6,369,355千円 なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 85,958千円 減価償却費相当額 82,557千円 支払利息相当額 2,422千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 434,805 12,089 446,895 減価償却累計額 277,660 6,214 283,875 中間期末残高相当額 157,144 5,874 163,019 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,555,796千円 1年超 1,857,801千円 合計 3,413,598千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,494,986千円 1年超 1,753,188千円 合計 3,248,175千円 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 51,540千円 減価償却費相当額 49,366千円 支払利息相当額 1,521千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 器具備品 車輛 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 496,254 12,089 508,344 減価償却累計額 290,952 5,005 295,958 期末残高相当額 205,302 7,083 212,386 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,019,742千円 1年超 2,415,225千円 合計 4,434,968千円 このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,928,820千円 1年超 2,290,706千円 合計 4,219,526千円 なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 156,268千円 減価償却費相当額 150,234千円 支払利息相当額 4,430千円 (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左

[前へ](#)[次へ](#)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産 (千円) 取得価額 30,084 減価償却累計額 20,618 中間期末残高 9,465 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,538,681千円 1年超 2,744,472千円 合計 5,283,153千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 24,177千円 減価償却費 2,210千円 受取利息相当額 1,011千円 (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高貸与資産 (千円) 取得価額 43,055 減価償却累計額 14,655 中間期末残高 28,400 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,747,072千円 1年超 1,976,588千円 合計 3,723,661千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 21,959千円 減価償却費 5,176千円 受取利息相当額 864千円 (4) 利息相当額の算定方法 同左	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高貸与資産 (千円) 取得価額 51,363 減価償却累計額 14,914 期末残高 36,448 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,275,073千円 1年超 2,584,735千円 合計 4,859,809千円 (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 45,533千円 減価償却費 5,225千円 受取利息相当額 1,796千円 (4) 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引に係る注記		
1 借手側 未経過リース料 1年以内 13,317千円 1年超 18,407千円 合計 31,724千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 117,856千円 1年超 84,077千円 合計 201,933千円	1 借手側 未経過リース料 1年以内 10,284千円 1年超 8,122千円 合計 18,407千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 68,078千円 1年超 35,177千円 合計 103,255千円	1 借手側 未経過リース料 1年以内 11,295千円 1年超 13,265千円 合計 24,560千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内 90,507千円 1年超 54,310千円 合計 144,818千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

兼松株式会社により当社株式の公開買付けが実施され、同社が当社株式6,000千株を取得した結果、同社の所有に係る議決権の数が総株主の議決権の過半数を占めることとなり、平成17年11月30日をもって同社が当社の親会社となりました。

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、第39期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 257,443千円

1株当たりの額 9.0円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成18年12月4日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事 業 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) 平成18年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(第38期)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付が実施された結果、平成17年11月30日をもって兼松株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付が実施された結果、平成17年11月30日をもって兼松株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。